

経営の概況

2020年5月



目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2019年度決算の概要（対前年同期）	3
2020年度収支見通し	4
新型コロナウイルスの影響について	5
電力需要実績	8
電力需要見通し（2020年度・長期）	10
設備投資計画（電気事業）	11
事業環境と課題	12
中期経営計画（2019-2021）	13
離島におけるLNGの導入について	17
新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応について	18
事業基盤の特性	21

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,451,676人
世帯数	608,753世帯
面積	2,281 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆3,304億円
観光収入	7,341億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2020年4月1日現在、面積は2020年1月1日現在
 県内総生産（実質）は2018年度実績見込、観光収入は2018年度

（出所：沖縄県、国土地理院）

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む37の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	3,739億 41百万円 (単体) 4,087億 89百万円 (連結)
従業員数	1,543名 (連結 : 2,752名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	L N G	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガスタービン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	19万0千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		214万7千kW

2020年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I
格 付	A+	A1	AA
見通し (方向性・アウトルック)	ポジティブ	安定的	安定的

※ 2020年4月30日現在の長期優先債務格付

2019年度決算の概要（対前年度）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2018 (実績)	2019 (実績)	増減率	2018 (実績)	2019 (実績)	増減率	2018 (実績)	2019 (実績)
売 上 高	205,481	204,296	△0.6%	195,960	194,471	△0.8%	1.05	1.05
営 業 利 益	5,443	10,326	+89.7%	3,507	8,236	+134.8%	1.55	1.25
経 常 利 益	5,220	9,311	+78.4%	3,694	7,321	+98.2%	1.41	1.27
当 期 純 利 益	3,751 [※]	6,705 [※]	+78.7%	3,034	5,651	+86.2%	1.24	1.19

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに減収増益（連結・単体ともに3年ぶり）

【収益】

- 電気事業において、他社販売電力料や託送収益の増があるものの、販売電力量の減少および燃料費調整制度の影響による売上高の減少
- 連結子会社において、外部向け売上高の増加

【費用】

- 電気事業において、燃料費や減価償却費の減少

2020年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2019 (実績)	2020 (見通し)	増減率	2019 (実績)	2020 (見通し)	増減率	2019 (実績)	2020 (見通し)
売 上 高	204,296	191,800	△6.1%	194,471	181,500	△6.7%	1.05	1.06
営 業 利 益	10,326	10,000	△3.2%	8,236	8,100	△1.7%	1.25	1.23
経 常 利 益	9,311	9,300	△0.1%	7,321	7,500	+2.4%	1.27	1.24
当 期 純 利 益	6,705 [※]	7,000 [※]	+4.4%	5,651	5,900	+4.4%	1.19	1.19

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結：減収（2年連続）、経常利益は前年度並み

単体：減収増益（2年連続）

【 収益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少による電灯電力料の減少

【 費用 】

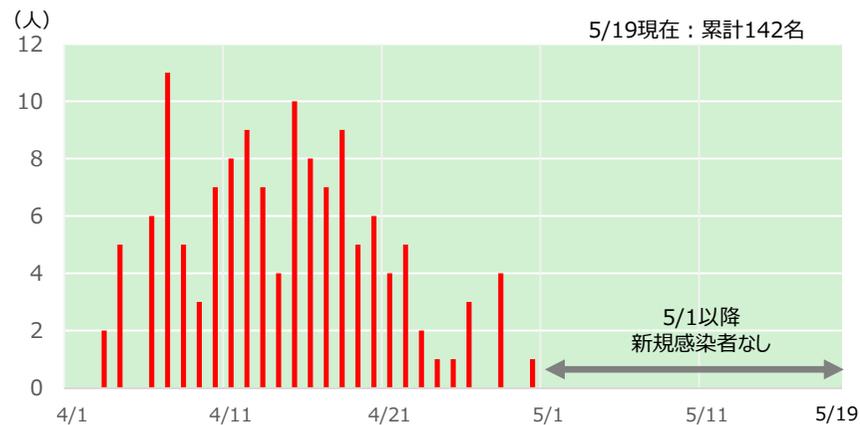
- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの減少

新型コロナウイルスの感染拡大による影響については、算定が極めて困難なことから、本業績見通しには織り込んでおりません。

新型コロナウイルスの影響について (1/3)

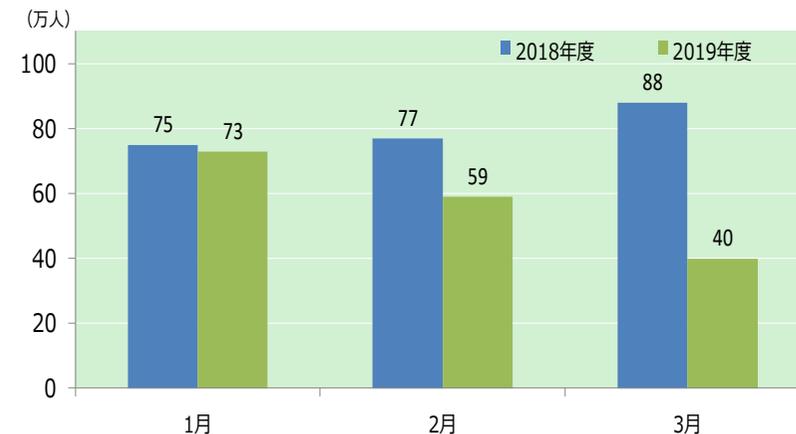
■ 2020年1～3月においては新型コロナウイルス感染拡大に伴い観光産業を中心に大きな影響を受けている。

① 新規感染者数推移



出所：沖縄県新型コロナウイルス感染症対策サイト

② 入域観光客数推移 (前年同月比較)



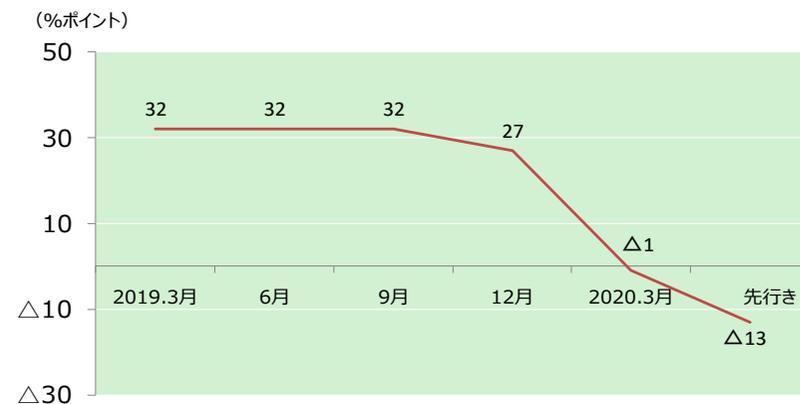
出所：沖縄県「沖縄県入域観光客統計概況」

③ ホテル稼働率 (前年同月比較)



出所：日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」

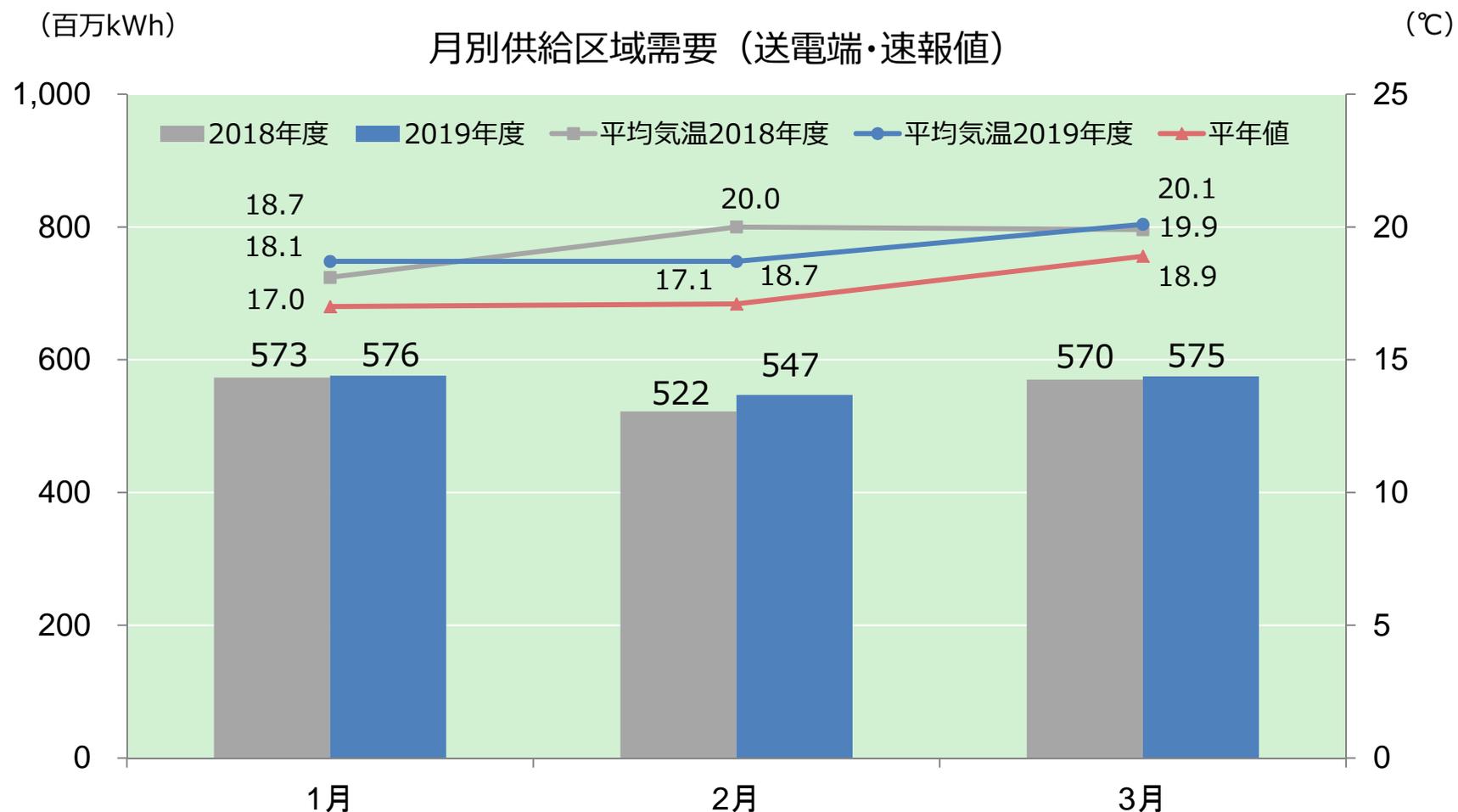
④ 業況判断指数 (DI)



出所：日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

新型コロナウイルスの影響について（2/3）

- 2020年1～3月の供給区域需要においては前年同月を上回るなど、新型コロナウイルスの影響は限定的となっている。



電力需要実績 (1/2)

販売電力量 (対前年度比較)

(単位：百万kWh,%)

	2018 (実績)	2019 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,960	2,946	△14	△0.5
電 力	4,493	4,370	△123	△2.7
合 計	7,453	7,316	△137	△1.8

<電灯・電力>

新規お客さまによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回った

(参考) 発電設備及び発電実績

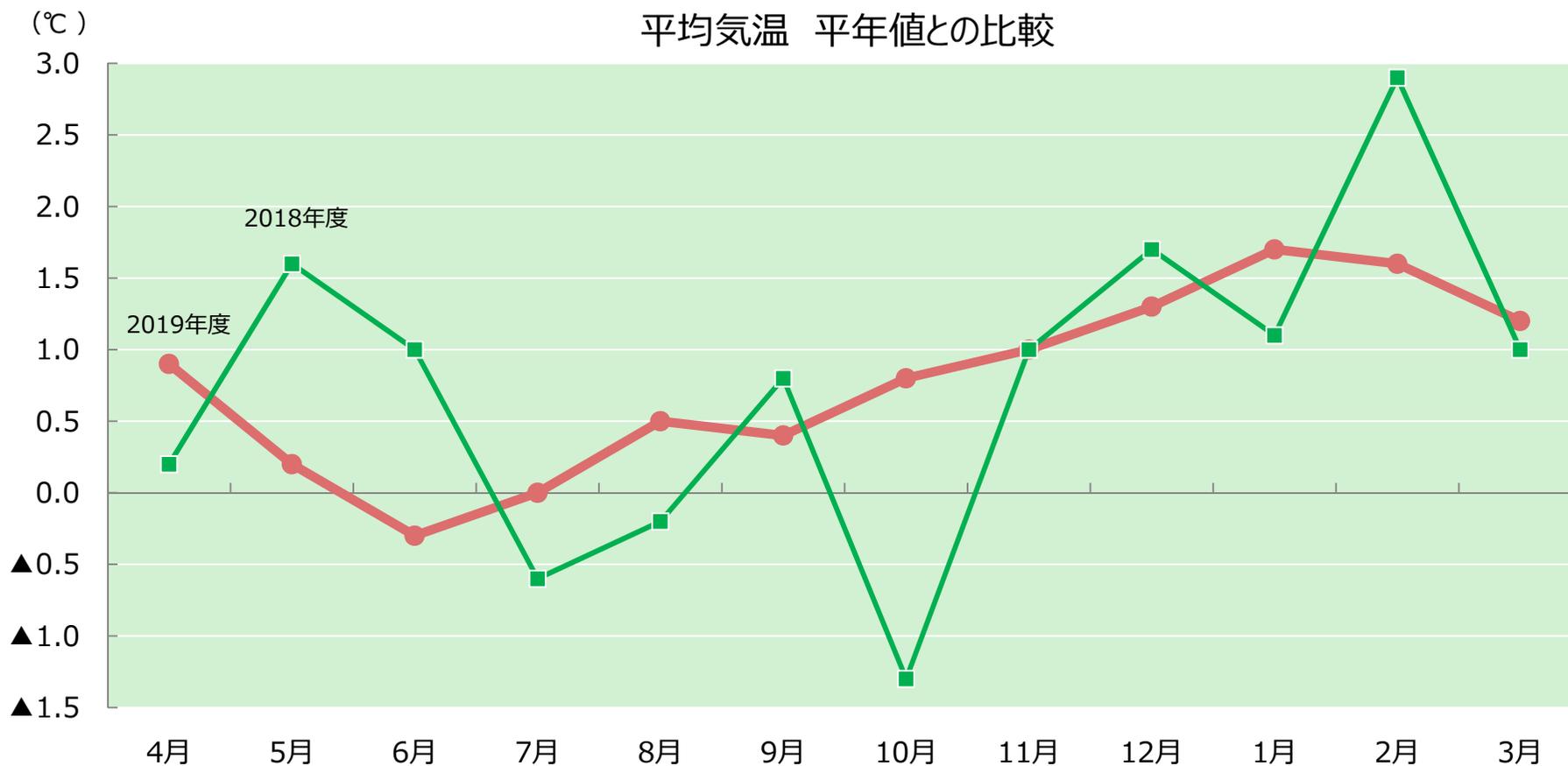
(単位：百万kWh、千kW)

	2018期末		2019期末				
	電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比	
自 社	石 炭	3,093	40.0%	3,208	42.1%	752	30.6%
	石 油	1,111	14.3%	1,092	14.3%	856	34.8%
	L N G	1,608	20.8%	1,519	20.0%	537	21.9%
	計	5,812	75.1%	5,819	76.4%	2,145	87.3%
他社(石炭)	1,511	19.5%	1,610	21.1%	312	12.7%	
そ の 他	420	5.4%	186	2.5%	-	-	
合 計	7,743	100.0%	7,615	100.0%	2,457	100.0%	

<発電実績>

- ・発電電力量は前年度比 1.7%減の 7,615百万kWh
- ・自社の石炭火力の割合は前年度比 2.1ポイント増
- ・他社の石炭火力の割合は前年度比 1.6ポイント増
- ・自社のLNG火力の割合は前年度比 0.8ポイント減

電力需要実績 (2/2)



平均気温の推移

(単位: °C)

	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	上期	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	下期	年度
2019年度	22.3	24.2	26.5	24.3	28.9	29.2	28.0	28.7	26.5	26.0	23.1	20.0	23.0	18.7	18.7	20.1	19.2	21.1	23.8
2018年度	21.6	25.6	27.8	25.0	28.3	28.5	28.4	28.4	26.7	23.9	23.1	20.4	22.5	18.1	20.0	19.9	19.3	20.9	23.8
平年値	21.4	24.0	26.8	24.1	28.9	28.7	27.6	28.4	26.2	25.2	22.1	18.7	22.0	17.0	17.1	18.9	17.7	19.8	23.0

電力需要見通し（2020年度・長期）

販売電力量（2020年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2019年度 実績	2020年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,946	2,880	△2.2
電 力	4,370	4,347	△0.5
合 計	7,316	7,227	△1.2

※現時点で新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不透明であるため、織り込んでおりません。

（電 灯）

他事業者への契約切り替えの影響などにより、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率： △2.2%）

（電 力）

商業・宿泊施設の新設による需要増が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響などにより、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率： △0.5%）

（合 計）

以上により、全体としては72億2千7百万kWhとなり、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率： △1.2%）

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2008年度 実績	2018年度 実績	2029年度 見通し	2008-2018 年平均伸び率	2018-2029 年平均伸び率
電 灯	2,887	2,960	2,824	0.3 (0.2)	△0.4 (△0.3)
電 力	4,589	4,493	3,819	△0.2 (△0.2)	△1.5 (△1.3)
合 計	7,476	7,453	6,643	△0.0 (△0.1)	△1.0 (△0.9)

※ 表中（ ）内の伸び率は気温補正後

（電 灯）

人口や世帯数の増加による需要の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し

（気温補正後 年平均伸び率： △0.3%）

（電 力）

人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加や食料品製造業の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し

（気温補正後 年平均伸び率： △1.3%）

（合 計）

以上により、全体としては66億4千3百万kWhとなる見通し

（気温補正後 年平均伸び率： △0.9%）

設備投資計画（電気事業）

- 電源設備の高経年化対策や配電設備の新設・取替工事の増加により、2020年度は400億円程度の見通し。
- 流通設備の高経年化対策額の増加が見込まれるが、投資額の平準化を図っている。

設備投資額の推移

（単位：億円）

設備		年度		2017		2018		2019		2020	
		実績	（計画）	実績	（計画）	実績	（計画）	実績	（計画）		
電 源		34	（ 60）	26	（ 41）	63	（ 67）				（115）
流 通	送 電	39	（ 57）	57	（ 88）	63	（ 87）				（ 86）
	変 電	21	（ 26）	23	（ 32）	39	（ 59）				（ 76）
	配 電	59	（ 74）	61	（ 79）	48	（ 77）				（106）
	小 計	120	（157）	141	（200）	151	（224）				（267）
そ の 他		14	（ 17）	5	（ 7）	16	（ 6）				（ 26）
合 計		168	（235）	173	（247）	230	（297）				（408）

（注）端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[2020年度 設備投資の主な内容]

電 源： 宮古第二発電所6・7号増設

金武火力木質バイオマス供給設備設置

牧港ガスエンジン発電設備設置工事

流 通： 需要増対応

高経年設備取替

停電時間短縮対応

供給信頼度対応

事業環境と課題

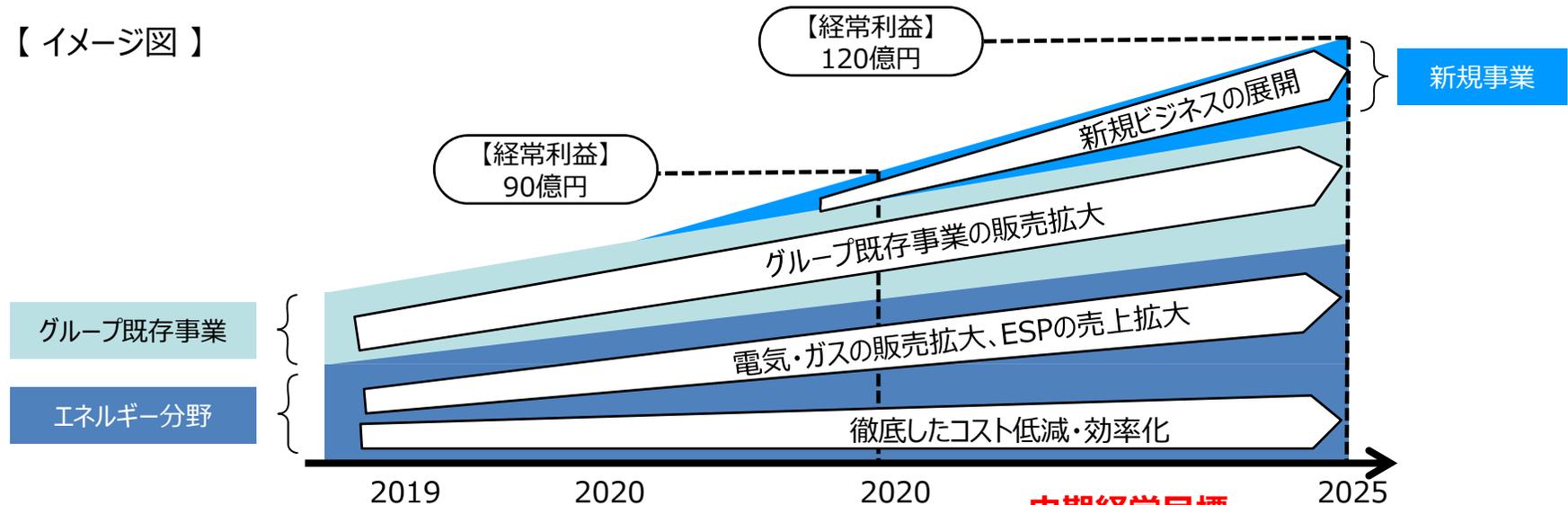
項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none">■ 人口の増加や観光客の増加などの背景は継続■ 沖縄エリアの電力需要は増加するが、その伸びは鈍化傾向■ 新電力の参入により、競争が進展■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none">■ 石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し■ 収益性の向上（改善）が課題■ コスト構造の見直しが必要
CF	<ul style="list-style-type: none">■ 中期経営計画の実行により、設備投資は増加■ 当面、大規模電源開発の計画はなし
資本構成	<ul style="list-style-type: none">■ 自己資本は財務安定性に必要な水準を十分に確保■ 資本効率の改善が課題

中期経営計画(2019-2021)

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

【イメージ図】



		2019 (実績)	2020 (見通し)	2020 中期経営目標		2025
連結	経常利益	93億円	93億円	90億円以上	財務目標	120億円以上
	ROE	4.4%	4.5%	4%以上		5%以上
	自己資本比率	37.7%	36.7%	30%台を維持		30%台を維持
販売獲得量 ※1	電気	約140GWh	約173GWh	155GWh	主要数値目標①	330GWh
	ガス ※2	約12,000t	約13,500t	13,500t		30,000t
グループ外売上 ※3		126億円	137億円	140億円	主要数値目標②	200億円以上

※1. 2016年度以降の累計 ※2. 旧一般ガス事業者への卸供給分除き ※3. 電気事業以外の売上

財務目標達成に向けた取り組み

- 中期経営計画に掲げる各部門での施策検討・取り組みに加え、2019年5月に戦略推進タスクフォースを設置し、部門横断での検討を実施。
- 今後、下記施策の実現に向けた検討を加速し、順次実施。

トップライン拡大

電気の販売拡大・離脱防止策

- ✓ 離脱したお客さまへの営業強化
- ✓ 会員サイト、ポイントサービスの導入
- ✓ オール電化推進、販売チャネル拡大
- ✓ 法人向け付加価値サービスの強化

ガス供給事業・ESP事業の拡大策

- ✓ 面的なエネルギー供給の展開
- ✓ ガス導管敷設による沿線需要の開拓
- ✓ 電気・ガスのセット販売

不動産事業戦略の策定

- ✓ 基地返還跡地等の都市開発への参画
- ✓ 県内のPPP/PFI案件への参画
- ✓ 保有不動産の有効活用

LNG利活用策

- ✓ 離島発電燃料のLNG化
- ✓ LNGバンカリング事業の展開

分散型電源の活用

- ✓ 離島におけるVPP技術の獲得
- ✓ 卒FIT関連サービスの展開
- ✓ 太陽光第三者所有モデルの展開

攻めの効率化・基盤整備

攻めの効率化

- ✓ 設備巡視・点検周期の見直し
- ✓ 支店・営業所業務の抜本見直し
(代替化・集約化・廃止)
- ✓ 中長期的な電源構成の検討

基盤整備

- ✓ 発電所IoT基盤の導入
- ✓ デジタルトランスフォーメーションの推進

※ 下線：実行フェーズ

中期経営計画(2019-2021)

【重点施策】 目指すべき姿の実現ならびに中期経営目標の達成に向け、以下の施策に取り組む。

(1) グループ収益の拡大

料金メニューの充実、より良いサービスの提供

販売力強化に向けた人財育成

ガス供給事業の積極的な展開

ESP事業の強力な推進

都市開発事業等、大型案件への参画

等

(2) 徹底したコスト低減・効率化

戦略的設備投資によるトータルコストの低減

本島・離島における燃料費低減

業務の検証・ゼロベースでの見直し

IoT・AI・RPA等の新技術を活用した業務効率化

資機材の調達における更なるコスト低減

等

(3) エネルギー安定供給の更なる強化

IoT基盤[※]等を活用した自主保安力の強化

系統安定化に向けた対応

電工職確保に向けた取り組み

台風時の早期復旧に向けた設備構築・対策の推進

ガス設備の信頼性向上に向けた取り組み

等

※分散しているプラントデータを長期保存し、一元化、見える化するシステム

中期経営計画(2019-2021)

【重点施策】の主な取り組み状況

(1) グループ収益の拡大

料金メニューの充実、より良いサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">2019年11月より沖縄電力の電気と沖縄セルラー電話株式会社の通信サービス等を組み合わせた「auでんき」を提供開始2019年12月より電化機器リースサービス「りっか電化リース」営業を開始新規顧客の着実な獲得、オール電化促進に加え、新電力へ離脱したお客さまへの営業強化
ESP事業の強力な推進	<ul style="list-style-type: none">ESP事業の実績（サンエー浦添西海岸PARCO CITY（2019年6月開業））
都市開発事業等、大型案件への参画	<ul style="list-style-type: none">基地返還跡地等の県内における都市開発計画やPPP/PFI案件など、街づくり関連事業への参画、保有不動産の有効活用などについて検討中

(2) 徹底したコスト低減・効率化

本島・離島における燃料費低減	<ul style="list-style-type: none">沖縄本島における電源運用の効率化による更なる燃料費抑制策、中長期的な電源構成の検討安定供給、環境性、経済性を踏まえた離島発電燃料のLNG化の検討
資機材の調達における更なるコスト低減	<ul style="list-style-type: none">資機材の調達価格の低減に向け2019年3月に作成した『調達改革ロードマップ』に基づく、一般送配電事業者間での仕様統一、共同調達等の検討

(3) エネルギー安定供給の更なる強化

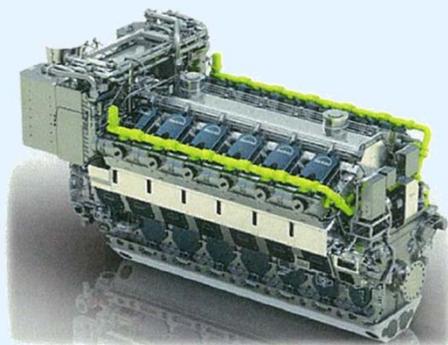
IoT基盤等を活用した自主保安力の強化	<ul style="list-style-type: none">吉の浦火力発電所に発電設備の運転データを長期保存し、一元的な管理により、運転状態の可視化やデータ分析などを支援するシステムを導入。
台風時の早期復旧に向けた設備構築・対策の推進	<ul style="list-style-type: none">停電範囲の縮小を目的とした開閉器の遠制御および配電線路のループ化に関する工事の実施樹木接触等による被害防止を目的とした耐摩耗電線への張替や山林に施設された線路の移設工事の実施自治体等との連絡体制の強化や、台風シーズン前にメディアを集めた台風対応の説明会の実施

離島におけるLNGの導入について

- CO2排出量の削減やエネルギーセキュリティの向上を図るため、離島発電所では従来の重油に加えてLNGの導入を検討している。
- 宮古島において、重油とLNGの両方を利用できるデュアルフューエルエンジンを2021年度に導入する。
- 運用面の課題や経済性等を総合的に勘案し、輸送スキームを構築する。

宮古デュアルフューエルエンジンの概要

- 宮古第二発電所 #6,#7
- 定格出力：12,000 kW × 2機
- 運開予定：2021年度内



C重油と天然ガスを任意に切り替え可能なエンジン

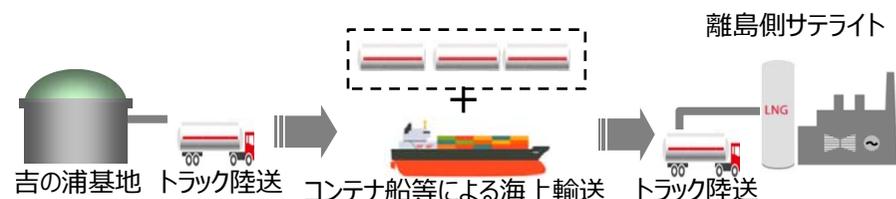
離島へのLNG輸送スキーム（検討中）

【内航船による輸送スキーム（イメージ）】



または

【ISOタンクコンテナによる輸送スキーム（イメージ）】



新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応について（1/3）

- 「新型コロナウイルス感染症危機管理本部」を設置し、電力およびガスの安定供給を確保できる体制を整えるとともに、従業員の感染予防対策を徹底している。

感染予防対策の徹底

- 手洗い・咳エチケットの徹底
- マスクの常時着用
- 執務室の物理的分割
- 在宅勤務（テレワーク）
- 指定時間勤務（始業時刻のスライド）
- 2班体制での勤務 等

発電所等での対応

電力の安定供給上重要な発電所や給電指令所において感染者が発生した場合に備え、事業継続に支障が出ないように万全を期している。

- 入室時・交代時のアルコール消毒
- 各所における勤務経験者を代替要員としてリスト化 等

新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応について（2/3）

- お客さま向けの支援措置として、電気料金の支払期限を延長する特別措置を実施。

Press Release

地域とともに、地域のために



沖縄電力

2020年3月19日
沖縄電力株式会社

新型コロナウイルス感染症対策に係る電気料金の特別措置について

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまについて、経済産業省から電気料金の支払期日の延長を要請されたことを受け、当社は、下記の特別措置を講ずることとし、本日、「特定小売供給約款以外の供給条件」、「離島供給約款以外の供給条件」および「託送供給等約款以外の供給条件」を経済産業大臣に認可・承認申請し、同日、認可・承認を受けましたのでお知らせします。

新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応について（3/3）

■ 沖電グループとして、新型コロナウイルスの感染拡大防止や治療にご尽力いただいている医療関係者の皆さま、および県内企業の相談窓口として様々なご対応をされている経済団体を支援するため、寄付を実施。

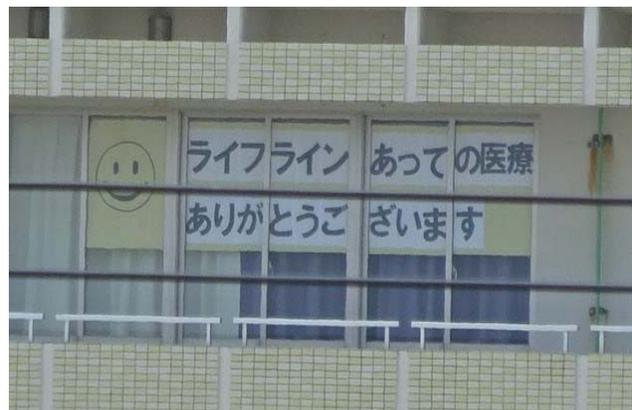
➢ 寄付先および金額

- ◆ 一般社団法人 沖縄県医師会 1億円
- ◆ 沖縄県商工会議所連合会 1,000万円
- ◆ 沖縄県商工会連合会 1,000万円

➢ 寄付者：沖電グループ（百添会）15社



一般社団法人 沖縄県医師会



医療従事者の皆さまへ向けた感謝のメッセージとお返し頂いたメッセージ
(左：八重山支店、右：石垣島徳洲会病院)



ブルーライトアップ（金武火力発電所）

事業基盤の特性

エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人口の増加や観光客の増加等を背景としたエネルギー需要の増加 ◆ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独システムのため、広域融通の枠外 ◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ◆ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ◆ 新電力による発電所建設計画が進行中
総合エネルギーサービス	<ul style="list-style-type: none"> ◆ LNGの導入により、ガスの販売を開始 ◆ 電気とガスを販売できる強みを活かし、総合エネルギーサービスを展開
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独システムのため、高い供給予備力が必要 ◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ◆ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保
離 島	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 沖縄本島を含む11の独立システムで電力を供給 ◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 燃料単価の高い離島では、燃料費の焼き減らし効果は大 ◆ 小規模かつ独立システムのため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp